

# マンスリー事業を拡大

## エル・ディー・ケイ、専用サイトを立ち上げ



エル・ディー・ケイ (大阪府吹田市) 有村政高社長(43)

法人向け賃貸仲介を行うエル・ディー・ケイ(大阪府吹田市)がマンスリーマンション事業を拡大する。12日に名古屋支店にマンスリー課を新設し、あわせてマンスリー専用ウェブサイトを立ち上げた。

同社は、東京、大阪、名古屋に拠点をもち、法人向けに年間2900件を賃貸仲介している。依頼件数は6万2000件に上る。2018年から企業の依頼を受けて住宅規定に適合した物件を同社がグループで借り上げ、家具・家電付きで貸し出すマンスリー事業をスタート。現在120戸を運営している。同社のマンスリー事業

の特徴は大きく2点。1点目が、自社で家具や家電を保有し倉庫で保管しているため、企業の要望に応じ家具や家電をカスタマイズして設置できる点だ。2点目は、同社自身が貸主になるため、これまでに取り引がある企業の場合、契約書のチェックや家賃の振込先などの契約業務をスムーズに行え、企業側の負担軽減につながる。

有村政高社長は「18年5月からマンスリー事業のサブリース会社を設立した。繁忙期の引越し業者不足で、家具家電付きの物件を借りたいという法人の要望が多い。今後は、物件数を増やしつつ、事業のプランニングを行いサービスの認知度を高めていきたい。年に100室ペースで増やしていく」と意気込みを語った。

## 大東建託G全417拠点へ提供

### イタンジのWEB申込みシステム

不動産業界向けITサービスを展開するイタンジ(東京都港区)は、11日、同社の「申込受付くん」を大東建託グループに提供することを発表した。提供開始は7月中旬の予定だ。



大東建託の竹内常務取締役(左)とイタンジの野口真平社長(右)

「申込受付くん」は、WEBサイト上で入居申し込み手続きを完了できるサービス。入居希望者がWEBフォームに申し込んだり、申し込みシステムで、入居希望者が来店することなく申し込みを完了できる。また、本人確認書類や収入証明書も、スマートフォンなどで撮影しWEBサイトにアップロードするだけで完了する。

イタンジの野口真平社長は、「2019年内に300社の管理会社への提供を目標にしている。それにより、賃貸不動産電子申し込みサービスのスタンダードを目指す」と話した。

## 空間を有効活用する間取りを体験

### GAテクノがシヨールームを開設

不動産業界ITサービスを展開するGATECHNOLOGIES(ジーイー・テクノロジーズ・東京都港区)は7日、シヨールーム「RENOSY STAND」を開設した。住まい探しと同社の中古不動産流通サービス「RENOSY(リノシー)」が提供する「ノーバション」4DR ENOVATION(フォーディーリノベーション)の体験ができる。空間を一つの利用目的だけでなく、多目的に有効活用できる家づくりを提案する。「OLDK」という思考から脱却し、



4D RENOVATIONを説明する川崎総一郎執行役員

不動産証券化事業を行うマリオン(東京都新宿区)は電子取引に対応した不動産特定共同事業法商品「iBond(アイボンド)」の2回目の追加募集を27日に開始する。同商品の特徴は3点あり、1つ目が顧客は購入した商品を運用期間に関係なく購入金額で買い取り請求をすることが可能。24時間365日ウェブ上で買い取り請求できる。5営業日以内に顧客の口座に入金される。2つ目は金融機関の振込手数料以外料金がからない。3つ目が101万円から購入が可能なことだ。優

## 電子取引対応の不特定商品追募

先劣後方式を採用しており、対象不動産が劣後予定出資額を下回らない限り元本を保証。運用期間の設定はされおらず、予定分配率は年1.5%。案件は北海道札幌市中央区のRCCマンション。出資額は優先出資が4億2560万円。劣後出資が2240万円。劣後出資が4億4800万円。須田文広報室長は「1回目の募集が5日で完売。予定分配率が高い商品はほかにもあるが弊社自体を評価していただけた。今後もお金の第3の置き場を作り社会に貢献していきたい」とした。

**GATEMAN Nero**  
一般レバーハンドル錠から交換可  
24時間 ALSOK コールセンター 対応  
デジタルドアロック GATEMAN 世界No.1 ASSA ABLOY

東邦金属工業株式会社  
〒132-0031 東京都江戸川区松島4-37-6  
TEL.03-3654-8911 FAX.03-3655-7348  
www.tohometal.co.jp/irevo

簡易宿所や民泊に転用可能な賃貸物件を紹介するサイト『民泊物件.com』を運営するスペースエージェント(東京都渋谷区)は12日、これまで代表取締役会長だった紙中良太氏が新たに社長に就任した。

## 上場見据え経営体制整備

## スペースエージェント、社長交代

『民泊物件.com』は現在、会員登録者数が約3万2000人。1年前は約2万人で毎月1000人ずつ増えているという。現在サイト上で紹介している物件は常時500~6000件だが、掲載物件は実際に自身が住む場所ではないため内見をせず、掲載直後3日かから1週間ほどで成約する。月間成約数は600~1000件で、前年比

紙中氏は2013年、市場に出回らない店舗物件情報を紹介するサイト『店舗市場』を運営するオルトリズム(東京都港区)を設立。15年にオルトリズムの社員だった出光宗一郎氏を社長に据えスペースエージェントを立ち上げた。同社は21年をめどに上場を目指している。証券

急成長する民泊運営会社と不動産会社とのマッチング事業を柱に上場を果たし、全国の空き家を活用する事業を展開していきたく考えた。紙中社長は「民泊は社会的信用がまだないように感じる。民泊関連会社として上場し、民泊に対する信用度を少しでも上げていきたい」と話した。

不動産証券化事業を行うマリオン(東京都新宿区)は電子取引に対応した不動産特定共同事業法商品「iBond(アイボンド)」の2回目の追加募集を27日に開始する。同商品の特徴は3点あり、1つ目が顧客は購入した商品を運用期間に関係なく購入金額で買い取り請求をすることが可能。24時間365日ウェブ上で買い取り請求できる。5営業日以内に顧客の口座に入金される。2つ目は金融機関の振込手数料以外料金がからない。3つ目が101万円から購入が可能なことだ。優

先劣後方式を採用しており、対象不動産が劣後予定出資額を下回らない限り元本を保証。運用期間の設定はされおらず、予定分配率は年1.5%。案件は北海道札幌市中央区のRCCマンション。出資額は優先出資が4億2560万円。劣後出資が2240万円。劣後出資が4億4800万円。須田文広報室長は「1回目の募集が5日で完売。予定分配率が高い商品はほかにもあるが弊社自体を評価していただけた。今後もお金の第3の置き場を作り社会に貢献していきたい」とした。